

備前市事務事業評価表

事務事業名	任意事業		コード	02-01-05-10
			担当課・係	介護保険課 地域包括支援センター
			担当者	横谷 重樹
事業実施期間	H18.4~		電話	64-1844
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	02 健康でやさしあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	01 やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	05 介護保険		

事業について	
目的 (何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようになるため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	市内の要介護高齢者及びその介護者
内容	介護保険事業の運営の安定化及び要介護高齢者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行う。

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数など (単位)		回数など (単位)		
高齢者等配食サービス個数				22,023	個
あんしん電話設置件数				233	件
シルバーハウジング入居世帯数				20	世帯
介護クーポン発行枚数				809	枚

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
合計	0	一般財源等	0	合計	21,643	一般財源等	12,085	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	127		人
結果指標名	高齢者等配食サービス個数		
結果指標量	22,023		
単位	個		
対前年比	—		
活動にかかるコスト	円	9,052,000	円
単位当たりコスト	円	411	円
結果指標名	あんしん電話設置件数		
結果指標量	233		
単位	件		
対前年比	—		
活動にかかるコスト	円	5,160,000	円
単位当たりコスト	円	22,146	円

事業の成果	どのような成果を得ようとしているか		
	市内全域を対象とした配食弁当の年間総個数を年度ごとに比較し、サービスの利用度を把握する。		
成果指標名	高齢者等配食サービス個数	式又は説明	平成18年度に配達した配食弁当の総個数
成果指標量	17年度	18年度	
		22,023	
対前年比	—		
到達目標値	到達目標年度		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 介護保険法	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	法律の中で、地域性により個々に工夫して実施することができる任意事業の中で、「地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業」に当てはめ、高齢者の状況を定期的に把握する事業として妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	原則的に市内全域が対象であるが、特に諸島地域においては特別な料金（渡船料+現地配達料）がかかる。頭島地域でのニーズに応える為、配食業者、船会社、現地配達業者に働きかけ、いろいろな方法を試みたが、やはり本土での配達と同じようにはいかなかった。今後の課題である。
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	高齢者においては、家事能力の低下により食事のバランスが崩れがちである。1日のうちの1食でもバランスのとれた食事の摂取に加え、安否確認を行う機会が増えることは、高齢者の福祉増進と評価する。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明 日生地域の配食サービスを6月から地元3事業者により開始し、エリアが拡大された。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	

総合評価	市町村合併して本事業のエリア拡大を図り、諸島を除く全域で配食サービス可能となっている。しかし、諸島における配食サービスについては、一時的にニーズがあったため実施に向けて試行したが、対象者の家までの輸送に多大なコストがかかって問題となった。現在はニーズが無いが今後利用者が出てきたときは島民の個人負担も範囲に入れて検討すべきと考える。また、地域によっては事業者の選択肢が少なく限定されているところがあるので、この件についても検討課題の1つに挙げられる。	評価区分 <A-E> <b>B</b>
------	---	---------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	日生諸島への配食方法の確立	ニーズ発生前	配食サービス可能エリアの拡大
有効性	配食サービス事業者の配食可能エリア拡大要請	随時	利用者の選択肢が増える。